

看護専門課程（看護師科）の受験生の皆様へ

【令和８年度 学生募集要項の変更について】

令和８年４月に施行される学校教育法の改正により、専門学校の専門課程における入学資格が「高等学校卒業以上」に統一されることとなりました。この法改正に伴い、唐津看護専門学校では令和８年度以降の学生募集要項について、以下の通り変更いたします。

■受験資格の変更（令和８年４月入学者より適用）

これまで受験資格として認められていた「中学校卒業後、准看護師資格を取得し、３年以上看護業務に従事している方」については、法改正により令和８年度以降の入学対象外となります。

改正後の受験資格は以下の通りです：

中学校を卒業し、高等学校卒業程度認定試験に合格している准看護師

また、これに伴い「中学校卒業者の場合の看護業務経験の就業証明書」の提出も不要となります。

今後、令和８年度以降の入学を希望される方は、上記の変更点をご確認のうえ、出願準備をお願いいたします。ご不明な点がございましたら、本校までお気軽にお問い合わせください。

唐津看護専門学校

副学校長 市川豊子

TEL 0955-74-6125

令和8年度 看護専門課程（看護師科）一般 募集要項

募 集 人 員	40名
修 業 年 限	3年（昼間）・・・2年課程定時制
受 験 資 格	以下のいずれかに該当する者 (1) 中学校卒業で、准看護師免許取得後、3年以上看護業務に従事している者 (2) 高等学校卒業又は高等学校卒業程度認定試験に合格した者で准看護師免許所有者（令和8年3月免許取得見込みの者を含む） (3) 外国において学校教育12年の課程を修了した者若しくはこれに準ずる者（当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設の当該課程を修了した者で18歳に達した者）で、日本の准看護師の免許を有する者 入学までには、日本語能力試験N1の認定を受けていること
出 願 書 類	(1) 入学願書（本学所定の用紙） (2) 就業証明書（本学所定の用紙）・・・受験資格(1)の者に限り提出する事 (3) 内申書（本学所定の用紙） (4) 成績証明書（准看護師養成所出身校の様式にて提出すること） (5) 准看護師免許証の写し (6) 高等学校卒業の者は卒業証明書。高等学校卒業程度認定の者は合格証明書 (7) 写真2枚（縦5cm×横4cm 脱帽・正面上半身、3ヶ月以内に撮影したもの） 裏面に氏名を記入し、願書と受験票に貼付すること
入 学 検 定 料	25,000円 出願書類に入学検定料を添えて納入すること
願書受付期間	・一次募集 令和7年11月10日(月)から令和7年11月28日(金)まで ・二次募集 令和8年 1月19日(月)から令和8年 2月 4日(水)まで ・三次募集 令和8年 2月16日(月)から令和8年 3月11日(水)まで
提 出 先	〒847-0011 佐賀県唐津市栄町2588番地8 唐津看護専門学校 看護専門課程 TEL：0955-74-6125 ※ 持参される方は、日曜祝日を除き 9時から17時まで 土曜日は 9時から12時まで受付
試 験 期 日	・一次募集 令和7年12月 6日(土) 午前11時30分から試験 ・二次募集 令和8年 2月 7日(土) 午前11時30分から試験 ・三次募集 令和8年 3月13日(金) 午前11時30分から試験
試 験 科 目	看護学（全般）・面接
試 験 場	唐津看護専門学校 佐賀県唐津市栄町2588番地8
合 格 発 表	・一次募集 令和7年12月12日(金) ・二次募集 令和8年 2月13日(金) ・三次募集 令和8年 3月16日(月)
学 費	(1) 入学金 200,000円 ※ 納入された入学金は如何なる理由があっても返還いたしません。 (2) 施設整備費 年額 部内 50,000円（入学時及び進級時 計3回） 年額 部外 60,000円（入学時及び進級時 計3回） ※ 部内とは、唐津東松浦医師会会員の施設に勤務または、3月31日までに内定の者 部外は、それ以外の者 (3) 授業料 年額 360,000円（前期、後期分納） (4) 実習費 年額 24,000円（前期、後期分納）1、2、3年生共 (5) 教科書代 3ヶ年を通じて 200,000円程度 (6) 白衣、その他 50,000円程度 * (2)～(4)は入学後納入
卒業後の資格	(1) 看護師国家試験の受験資格が得られます。 (2) 保健師・助産師学校の入学資格が得られます。
そ の 他	(1) 入学願書等希望の方は、電話またはメールにてお申し込みください。 (2) 願書郵送の際は必ず書留郵送とし、締切日必着のこと。 (3) 受験者本人による筆記試験結果の開示請求ができます。 合格発表の日から1週間の午前9時から午後5時まで（ただし、土日祝日は除く） (4) 日本学生支援機構奨学金、専門実践教育訓練給付金、母子家庭高等職業訓練促進給付金等、各受給条件があり個人申請が必要。 (5) 高等教育修学支援制度対象校、受給条件があり個人申請が必要。